

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマースシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンドJークラス	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証書)等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマースシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンドJークラス	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第15期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2018年8月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落					
	円		円			%	%	百万円	
11期(2016年8月23日)	8,470		100			△ 5.6	0.0	98.0	2,931
12期(2017年2月23日)	9,338		180			12.4	0.0	98.5	2,887
13期(2017年8月23日)	9,234		130			0.3	0.0	98.4	2,570
14期(2018年2月23日)	9,099		130			△ 0.1	0.0	98.9	2,271
15期(2018年8月23日)	8,621		130			△ 3.8	0.0	98.5	1,946

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	騰 落 率				
(期 首)	円		%		%		%
2018年2月23日	9,099		—		0.0		98.9
2月末	9,130		0.3		0.0		98.9
3月末	9,075		△0.3		0.0		97.8
4月末	9,049		△0.5		0.0		98.7
5月末	8,887		△2.3		0.0		99.1
6月末	8,799		△3.3		0.0		99.5
7月末	9,040		△0.6		0.0		99.8
(期 末)							
2018年8月23日	8,751		△3.8		0.0		98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

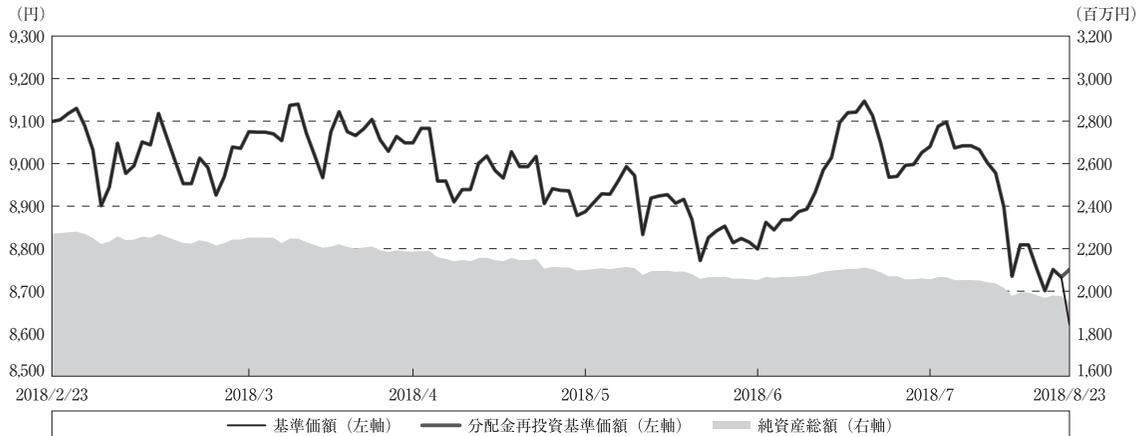
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年2月24日～2018年8月23日)

■期中の基準価額等の推移



期首：9,099円

期末：8,621円 (既払分配金(税込み)：130円)

騰落率：△ 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年2月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国際開発機関等が発行する債券(以下、国際機関債等)からの利息収入
- ・MFI(マイクロファイナンス機関)の短期金融商品からの利息収入
- ・日本円に対してカンボジア・リエル、メキシコ・ペソ、ペルー・ソルの3通貨が上昇したこと

マイナス要因

- ・国際機関債等の価格下落
- ・日本円に対して、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアルなどが下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

当期の投資環境は、米中間の貿易摩擦などを巡って緊張感が増すなか、世界経済は底堅く成長しました。原油価格は期中に1バレル=80米ドル程度まで上昇し、当期末にかけてやや下落したものの、堅調に推移しました。FRB(米連邦準備制度理事会)は2018年3月と6月にそれぞれ0.25%の利上げを実施しました。原油価格の上昇や通貨の下落により物価上昇率が高まったこと、米国の金利上昇を受けた資本流出が起こったことで、複数の新興国で中央銀行による政策金利の引き上げが行われました。インドでは2014年以来の利上げが実施されたほか、インドネシアでは5月以降4回の利上げが実施されました。メキシコでは政策金利が7.75%と2009年以来で最も高い水準となっています。

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は以下の通りです。

UNDP（国連開発計画）は持続可能な開発への投資を世界的に推進する戦略の中で、カンボジアの首都プノンペン市の郊外に広がる経済特別区域で働く低所得の労働者向けの住居施設に40,000米ドルの補助金を拠出すると発表しました。UNDPは、地方から首都プノンペン市に移住する人が急増しているため、同区域に3,000の住居を建設することを目標としています。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

IBRD（国際復興開発銀行）が発行するメキシコ・ペソ建ての債券の価格が上昇しました。一方、EBRD（欧州復興開発銀行）およびEIB（欧州投資銀行）が発行するインドネシア・ルピア建ての債券や、IBRDが発行するロシア・ルーブル建ての債券の価格が下落しました。

【為替市況】

当期はカンボジア・リエル、メキシコ・ペソ、ペルー・ソル、米ドルなどが対円で上昇した一方、保有する他の新興国通貨はおおむね対円で下落しました。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、3.8%下落しました。

<外国投資信託証券>

当期末現在、4つのMFIの短期金融商品（のべ件数は5件）と6つの国際開発機関等の発行する債券を組み入れています。通貨については、米ドルおよび10の新興国通貨に分散投資しています。MFI向け融資債権や短期金融商品については信用リスク、流動性リスクおよびMFIの事業環境等を慎重に見ながら、投資しました。

MFIについては、満期を迎えたコロンビアのMFI「Banco WWB」のコロンビア・ペソ建てCD（譲渡性預金証書）、カンボジアのMFI「Sathapana Bank」のタイ・バーツ建てCDおよび「LOLC（Cambodia）Plc.」のカンボジア・リエル建て短期金融商品（ローン）、ペルーのMFI「Financiera Confianza」のペルー・ソル建てCDへの再投資を行いました。

国際機関債等については、メキシコ・ペソ建ての国際機関債等は、トランプ氏が米大統領選に勝利して以降大きく下落しましたが、その後回復基調にあるため、保有を継続しました。また、金利水準が相対的に高いインド・ルピー、インドネシア・ルピア、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソなどの各通貨建ての国際機関債等を継続保有しました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は3.4%下落しました。

【組入銘柄の概要（2018年7月末現在）】

資産構成

資産	比率 (%)
MFI向けローン債権、CD等	30.2
国際機関等が発行する債券	66.1
短期金融資産など	3.7
合計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通貨名	比率 (%)
1	インド・ルピー	17.0
2	インドネシア・ルピア	16.5
3	メキシコ・ペソ	11.3
4	ロシア・ルーブル	9.8
5	コロンビア・ペソ	8.1

組入上位5銘柄（MFI向けローン債権、CD等）

	銘柄名	種類	利率 (%)	満期日	通貨	比率 (%)
1	Banco WWB	CD等	5.718	2018/9/20	コロンビア・ペソ	8.1
2	Sathapana Bank	CD等	4.090	2018/10/26	タイ・バーツ	7.6
3	Financiera Confianza	CD等	4.800	2018/12/4	ペルー・ソル	7.1
4	LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	ローン	6.000	2018/11/14	カンボジア・リエル	4.2
5	LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	ローン	6.000	2019/1/14	カンボジア・リエル	3.1
組入銘柄数					5銘柄	

組入上位5銘柄（国際機関等が発行する債券）

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	通貨	比率 (%)
1	欧州復興開発銀行	10.000	2018/11/16	インドネシア・ルピア	11.5
2	国際復興開発銀行	10.000	2019/9/16	ロシア・ルーブル	9.8
3	欧州投資銀行	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	9.1
4	国際金融公社	7.800	2019/6/3	インド・ルピー	7.9
5	国際復興開発銀行	3.150	2018/11/13	メキシコ・ペソ	7.8
組入銘柄数					11銘柄

(注) 比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

(注) 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

(注) 「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

(注) 「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

(注) 「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2018年2月24日～ 2018年8月23日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.486%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	922

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

世界経済の成長は2018年以降も持続すると考えます。IMF(国際通貨基金)が2018年7月に発表した2018年の世界経済の成長見通しによると、世界全体の経済成長率は2018年、2019年ともに年率3.9%で拡大すると予測されています。この持続的な成長を支えている米国経済は、税制改革や堅調な消費支出、そして2016年から2017年にかけての設備投資の増加が寄与し、底堅く推移しています。一方、原油価格や米国の金利動向、米国に端を発する保護主義による貿易摩擦等のリスク要因により、世界経済の見通しは今後変わる可能性があります。現在、市場ではトルコやアルゼンチンなどの国内経済が不安定な国々が抱える問題から生じる影響に対して懸念が高まっていますが、堅調な世界経済の成長を基本路線とし、新興国経済においても底堅い成長が続くと考えます。

新興国市場における投資環境は、国ごとの個別要因が大きいことから、投資対象国の選別をより重視しなければならない時機を迎えていると考えます。マクロ経済上のリスクは、世界の金融市場に影響を及ぼしますが、MFIは借り手顧客の収入源が地元経済に密接に結びついているため、グローバル市場の変動や不透明感からの影響は相対的に小さく、今後も比較的良好なパフォーマンスを示すとみています。

以上のような投資環境のもと、今後も継続的に信用リスクや流動性リスク、マイクロファイナンス機関の事業環境などを慎重に見極め、投資を行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月24日～2018年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.552	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.217)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.321)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.557	
期中の平均基準価額は、8,996円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月24日～2018年8月23日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	千口	千円	千口	千円
			—	—	240,368	210,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月24日～2018年8月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ		2,531,243	2,290,874	1,917,691	98.5
合 計		2,531,243	2,290,874	1,917,691	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	
		千口	千口	千円	千円
東京海上マネーマザーファンド		992	992		1,003

○投資信託財産の構成

(2018年8月23日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投資証券	1,917,691		96.2
東京海上マネーマザーファンド	1,003		0.1
コール・ローン等、その他	73,860		3.7
投資信託財産総額	1,992,554		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,992,554,752
コール・ローン等	73,859,846
投資証券(評価額)	1,917,691,135
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,771
(B) 負債	46,232,488
未払収益分配金	29,348,819
未払解約金	4,955,639
未払信託報酬	11,813,263
未払利息	165
その他未払費用	114,602
(C) 純資産総額(A-B)	1,946,322,264
元本	2,257,601,508
次期繰越損益金	△ 311,279,244
(D) 受益権総口数	2,257,601,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,621円

- (注) 当ファンドの期首元本額は2,496,208,729円、期中追加設定元本額は11,269,171円、期中一部解約元本額は249,876,392円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年2月24日～2018年8月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,722,379
受取配当金	48,733,683
受取利息	113
支払利息	△ 11,417
(B) 有価証券売買損益	△115,279,206
売買益	2,366,508
売買損	△117,645,714
(C) 信託報酬等	△ 11,927,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 78,484,692
(E) 前期繰越損益金	△201,376,988
(F) 追加信託差損益金	△ 2,068,745
(配当等相当額)	(8,132,748)
(売買損益相当額)	(△ 10,201,493)
(G) 計(D+E+F)	△281,930,425
(H) 収益分配金	△ 29,348,819
次期繰越損益金(G+H)	△311,279,244
追加信託差損益金	△ 2,068,745
(配当等相当額)	(8,132,748)
(売買損益相当額)	(△ 10,201,493)
分配準備積立金	200,191,179
繰越損益金	△509,401,678

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	36,795,813円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,132,748円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	192,744,185円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	237,672,746円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,052円
g. 分配金	29,348,819円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	130円
---------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年8月23日現在)

<東京海上マナーマザーファンド>

下記は、東京海上マナーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	8,000 (8,000)	8,001 (8,001)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)	
合 計	8,000 (8,000)	8,001 (8,001)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成25年度第6回京都市府公募公債	0.29	5,000	5,000	2018/9/19
平成25年度第14回愛知県公募公債(5年)	0.199	3,000	3,000	2018/10/18
合 計		8,000	8,001	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
(外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人/円建て
運 用 方 針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MF I)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証書)等に分散投資します。
投 資 制 限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存 続 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
管 理 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます(ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします)。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(上限2,000万円を6ヵ月間にわたり償却)、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用(年25,000ユーロ)、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MF Iローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関 係 法 人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2017年1月1日～2017年12月31日
(円)

収益：	
債券およびその他資産に係る受取利息	172,579,801.10
収益合計	172,579,801.10
費用：	
投資顧問料	22,051,930.66
保管費用	7,487,608.79
事務管理費	13,688,383.74
監督役員報酬	3,280,010.20
監査報酬	4,457,624.87
年次税	328,513.97
その他費用	7,668,404.61
費用合計	58,962,476.84
投資純利益	113,617,324.26

(DWMアセット・マネジメントLLC. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

国際機関等が発行する債券

2017年12月31日現在

銘柄名	クーポン (%)	償還日	通貨名	比率 (%)
EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	9.9
INTL FINANCE CORP 7.800% 06/03/19	7.800	2019/6/3	インド・ルピー	7.5
インド・ルピー 小計				17.4
EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	10.000	2018/11/16	インドネシア・ルピア	11.0
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19	7.200	2019/7/9	インドネシア・ルピア	3.5
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.350% 09/12/18	7.350	2018/9/12	インドネシア・ルピア	2.5
インドネシア・ルピア 小計				16.9
INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	3.150	2018/11/13	メキシコ・ペソ	6.3
INTL BK RECON & DEVELOP 3.710% 07/10/18	3.710	2018/7/10	メキシコ・ペソ	2.5
EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.000% 02/25/20	4.000	2020/2/25	メキシコ・ペソ	2.0
KFW 5.500% 11/22/19	5.500	2019/11/22	メキシコ・ペソ	0.8
メキシコ・ペソ 小計				11.6
INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 09/16/19	10.000	2019/9/16	ロシア・ルーブル	9.4
ロシア・ルーブル 小計				9.4
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	7.500	2019/1/30	南アフリカ・ランド	7.0
南アフリカ・ランド 小計				7.0
INTL FINANCE CORP 10.000% 06/14/19	10.000	2019/6/14	ブラジル・レアル	5.5
ブラジル・レアル 小計				5.5
合計				67.8

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含まれます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

MFI向けローン債権、CD等

2017年12月31日現在

銘柄名	クーポン (%)	満期日	通貨名	比率 (%)
Financiera Confianza	4.800	2018/6/7	ペルー・ソル	7.6
ペルー・ソル 小計				7.6
Sathapana Bank	4.090	2018/4/26	タイ・バーツ	7.6
タイ・バーツ 小計				7.6
Banco WWB	7.292	2018/3/18	コロンビア・ペソ	7.6
コロンビア・ペソ 小計				7.6
LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	6.000	2018/5/18	カンボジア・リエル	4.1
LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	6.000	2018/2/14	カンボジア・リエル	3.2
カンボジア・リエル 小計				7.3
合計				30.2

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2018年8月15日)

(計算期間 2017年8月16日~2018年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	100.82	0.07	89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2017年8月15日	10,117	—	100.86	—	83.5
8月末	10,117	0.0	100.86	△0.00	83.5
9月末	10,111	△0.1	100.85	△0.01	74.1
10月末	10,113	△0.0	100.85	△0.01	74.1
11月末	10,115	△0.0	100.85	△0.01	74.1
12月末	10,117	0.0	100.84	△0.02	58.5
2018年1月末	10,117	0.0	100.84	△0.02	58.4
2月末	10,116	△0.0	100.84	△0.02	74.2
3月末	10,116	△0.0	100.83	△0.03	74.2
4月末	10,116	△0.0	100.83	△0.03	74.2
5月末	10,115	△0.0	100.82	△0.04	63.9
6月末	10,116	△0.0	100.82	△0.05	75.1
7月末	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.2
(期 末)					
2018年8月15日	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2017年8月16日～2018年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,117円

期末：10,116円

騰落率：△ 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

・債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、360兆円台から390兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.25%程度から-0.10%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

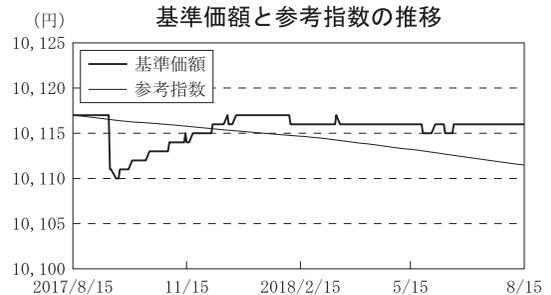
国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首(2017年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 37,327	千円 — (38,300)
	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	8,000 (8,000)	8,002 (8,002)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)	
合 計	8,000 (8,000)	8,002 (8,002)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成25年度第6回京都府公募公債	0.29	5,000	5,001	2018/9/19
平成25年度第14回愛知県公募公債(5年)	0.199	3,000	3,000	2018/10/18
合 計		8,000	8,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,002	% 74.1
コール・ローン等、その他	2,790	25.9
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,792,178 円
コール・ローン等	2,782,205
公社債(評価額)	8,002,150
未収利息	2,190
前払費用	5,633
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	10,792,172
元本	10,668,179
次期繰越損益金	123,993
(D) 受益権総口数	10,668,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,905円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogeeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,545 円
受取利息	43,652
支払利息	△ 2,107
(B) 有価証券売買損益	△ 42,177
売買損	△ 42,177
(C) 当期損益金(A+B)	△ 632
(D) 前期繰越損益金	124,625
(E) 計(C+D)	123,993
次期繰越損益金(E)	123,993

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。